

第 2 農林水産部重点推進事項

令和4年度農林水産部 重点推進事項

農林水産業を取り巻く情勢は、世界的な人口の増加や温暖化の進行が食料生産に影響を与え、穀物価格の上昇を招いており、海外市場からの食料調達が厳しさを増しているほか、国内ではコロナ禍による外食を中心とした需要の減退や労働力不足の顕在化など、変革の時代を迎えている。

こうした中、本県が食料供給基地として、我が国の食料自給率向上に貢献していくためには、「経営力の高い経営体の育成」や「複合型生産構造への転換」に向けた取組を一層強化するとともに、AIやロボット技術を駆使したスマート農業などの推進により、人口減少下でも水田をフル活用しながら生産力を維持・拡大できる産業構造を確立していく必要がある。

また、脱炭素社会に貢献する林業・木材産業の成長産業化に加え、温暖化による資源変動が著しい水産業の持続的発展に向け、新たな蓄養殖への挑戦を支援するなど、安定的な漁業生産体制を確立していく必要がある。

このため、令和4年度は、「新ふるさと秋田農林水産ビジョン」のスタートの年として、構造改革の流れをさらに加速するため、次の4項目を重点的に推進し、関連施策を積極的に展開する。

1 農業の食料供給力の強化

(1) 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成

法人化・農地集約化による担い手の経営基盤強化を進め、地域の雇用や農地の受け皿となる企業的な経営体の育成を図るとともに、移住就農を含めた多様な新規就農や女性農業者の確保・育成を推進する。

① 認定農業者・農業法人

担い手の経営基盤を強化するため、認定農業者や集落営農の法人化を促進するとともに、経営の規模拡大や複合化・多角化に向けた取組を総合的にサポートするほか、次代の本県農業を担うトップランナーの育成に向け、農業法人の後継者等を対象に、経営ノウハウの習得や実践に向けた経営マネジメント能力の向上研修を実施する。

また、地域の雇用を創出し、地域のモデルとなるようなプロ農業経営体を育成するため、後継者のステップアップに意欲的な法人に「経営顧問」を派遣し、自発的な経営改善活動を促すほか、集落型農業法人の経営強化や人材確保による次代への円滑な経営継承に向け、法人間連携や統合など組織再編の取組等を支援する。

② 担い手への農地集積・集約化の促進

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構が行う農地の賃貸借や簡易な条件整備等を促進する。

また、地域で農業の将来の在り方等について協議し、市町村が作成する地域計画（人・農地プラン）の策定を支援するため、農業者・農業委員会・農地中間管理機構・JA・土地改良区等の関係者が一体となった取組を展開する。

③ 女性起業活動のトップランナーの育成

起業や事業拡大を目指す女性農業者を確保・育成するため、農産加工品の製造や販路拡大等への取組を支援するとともに、次代を担う女性農業者を育成するため、起業活動のトップランナーによるマンツーマン指導や若手女性農業者を対象とした研修を実施する。

また、女性農業者が活躍する場である直売所の販売額向上と活性化を図るため、品揃えの強化や商品ポップの工夫などによる売場改善や、加工品、体験メニューの開発を支援する。

現在、漬物製造を行っている女性農業者等が、一人でも多く事業継続できるよう、市町村と連携して改正食品衛生法への対応に必要な機械・施設の導入を支援する。

④ 多様なルートからの新規就農者の確保・育成

本県農業の次代を担う新規就農者の確保・育成を図るため、就農希望者のニーズに応じた実践的な研修を行うとともに、営農開始に必要な機械・施設等の導入に対する助成や「農業次世代人材投資資金」の交付、さらには就農後の経営・技術指導など、総合的に支援する。

また、県内外からの新規参入者や他産業での経験が豊富な中年層からの就農など、多様なルートと幅広い年代から新規就農者を確保するため、就農希望者が確実に就農できるよう、就農前のインターンシップ研修の実施や就農準備期間の優良農地の確保、さらには就農地での先輩農業者等による技術指導など、就農相談から就農定着まで、きめ細かな支援活動を実施する。

(2) 持続可能で効率的な生産体制づくり

効率的な生産体制の確立に向け、スマート農業の普及拡大や基盤整備を進めるとともに、「みどりの食料システム戦略」に対応し、地球環境への負荷が小さく、持続性が高い環境保全型農業等の取組の拡大を進める。

① スマート技術導入の加速化

デジタル技術に対応した次世代農業技術の現場実装を推進するため、産学官連携により、AI、IoT、スマート農業技術等を活用した研究開発を推進するとともに、スマート農機等による新たな作業体系の検討や導入効果等について検証する。

また、スマート農業の普及拡大に向け、モデル展示ほの設置や研修会の開催、ICT等の先進技術を組み入れた新たな営農技術の導入を支援する。

② スマート農業を支える基盤整備の推進

効率的で収益性の高い農業経営を実現するため、水田の大区画化やスマート農業に対応した基盤整備を推進するとともに、農地中間管理機構による農地集積、園芸メガ団地等の産地づくりを三位一体で進める「あきた型ほ場整備」を計画的に推進する。

また、ICTを活用した水管理（給排水装置の遠隔操作等）や大区画ほ場における農業機械の自動操舵等の効果検証を行うとともに、スマート農業を見据えた基盤整備の指針を検討し、他地区への啓発・普及を進める。

③ 環境保全型農業の普及拡大

農業法人等による意欲的な有機農業の取組を後押しするため、普及指導員を有機JAS指導員として育成するとともに、農業者同士のネットワークづくりや、生産者と消費者の交流活動を支援する。

また、持続可能な農業生産の実現や農業経営の改善を図るため、農業者のGAP（農業生産工程管理）の取組や「特別栽培農産物」認証取得に向けた取組を支援する。

（3）マーケットに対応した複合型生産構造への転換

大規模生産拠点を核とした園芸・畜産の生産基盤強化により、全国に名を馳せる産地づくりを進めるとともに、国内外で通用するトップブランドの創出や販路拡大を推進するなど、収益性の高い複合型生産構造を確立する。

また、大雪等により被害を受けた樹園地や農業生産施設等の復旧を図りながら、災害に強い産地への復興に向けた取組を支援する。

① 野菜

産地の生産性を高めて収益力の向上を図るため、地域が主体となって品目や目標を定め、その実現に向けて、メガ団地の整備やスマート技術の導入などに取り組む産地を支援する。

また、農業者の所得向上を図るため、排水対策の普及拡大を図るとともに、篤農家の技術を活用した優良事例の横展開や新技術の導入を促進するなど、重点野菜6品目を中心に地域単収の底上げと品質向上に向けた取組を支援する。

さらに、需要が堅調で機械化体系が確立されている「たまねぎ」や「キャベツ」「加工用だいこん」等の導入を推進し、水田を活用した大規模土地利用型野菜産地を育成する。

② 果樹

雪害からの復旧を図るため、補改植への継続的な支援や、肥培管理等に関するきめ細かな技術指導を行うとともにマッチング推進員による樹園地（廃園）の流動化を促進するほか、耐雪型樹形の実証・普及やブドウ棚等の耐雪性向上など、雪に強い産地づくりを推進する。

また、産地の持続的な発展に向け、りんご、日本なし、ぶどう、いちじくの4品目について、労働生産性を向上させた新しい栽培方法や先端技術を組み合わせた生産システムの実証・普及拡大を図る。

③ 花き

ダリア、リンドウ、シンテッポウユリについては、オリジナル品種の開発や高品質で安定的な種苗生産体系の構築、現地実証等により生産拡大を図るほか、単収向上に向け、排水等土壌改良試験ほを設置し、排水対策の普及拡大を図る。

特に、県オリジナル品種として10周年を迎えた「NAMAHAGEダリア」については、生産量日本一を目指し、技術アドバイザーを核とした現地指導力の強化を図るとともに、新技術の普及拡大により、栽培技術力と単収の向上を図る。

④ 畜産

畜産物の生産拡大を図るため、大規模畜産団地の整備や意欲ある農業者のステップアップに必要な取組を重点的に支援し、国内外での競争に打ち勝つ収益性の高い畜産経営体を育成する。

特に「秋田牛」については、県内食肉事業者の販路拡大を支援するとともに、アフターコロナを見据えた首都圏量販店でのキャンペーンなど、県内外における販売力を強化し、秋田牛ブランドの浸透を図るほか、ブランドを支える繁殖基盤や肥育農家の経営体質の強化を図る。

また、鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた出品対策を推進し、肉用牛産地としての全国評価の向上を図る。

比内地鶏については、販路の多角化を図るため、家庭内消費の拡大や量販店での販売強化に向け、県内事業者やブランド推進協議会が実施する販売促進活動を支援する。

防疫対策については、昨年の高病原性鳥インフルエンザへの対応を踏まえ、改訂した防疫対応マニュアルの周知徹底を図るとともに、豚熱等の発生を防止するため、飼養衛生管理基準の遵守の徹底や水際対策として空港での靴底消毒を実施する。

(4) 水田のフル活用と需要に応じた米生産の促進

この秋に本格販売となる「サキホコレ」については、全国トップブランドとしての地位を確立するため、きめ細かな技術指導に加え、生産者協議会での相互の技術研鑽を促進し、食味や品質の確保に万全を期すとともに、販売面においては、県内や首都圏を中心としたテレビCMやプロモーションを積極的に展開し、認知度の向上を図る。

また、需要に応じた米づくりを推進するため、事前契約に基づき、確実に売り切れる量を見極めながら、飼料用米や大豆等の土地利用型作物や園芸品目への転換を推進するとともに、「秋田米生産・販売戦略」に基づき、新型コロナウイルス感染症収束後の業務用米の需要回復に対応できるよう、多収性品種の活用など省力・低コスト生産に向けた取組を支援するほか、酒米の生産振興及び需要拡大を図る。

大豆は、世界的な需要の高まりにより、今後、調達しにくくなると見込まれることから、農業法人等の規模拡大を促進するとともに、JA等の乾燥調製施設の能力増強を支援するなど、増産に向けた生産体制を強化する。

(5) 農産物のブランド化と流通・販売体制の構築

多様化する実需者や消費者ニーズに対応するため、肉厚のしいたけや高糖度の小玉すいかといったプレミアム商品や、ねぎ・きゅうりなどの下位等級品をニーズに対応した出荷規格に再構築した加工・業務用向け商品のほか、品薄で需要の高まる6月出荷に向けた早穫りの夏ねぎ新商品など、ターゲットを明確にした商品づくりや販路開拓を支援する。

また、県内外の量販店においてプレミアム商品等のPRを行うなど、県産農産物の認知度向上やブランド化に向けた取組を推進する。

県産農産物の輸出については、台湾・タイ向け果実の高単価での継続した取引につなげるため、店舗での販売に加え、オンライン予約販売によりギフト向けに大玉「秋田紅あかり」の商品化を進めるとともに、ロットの確保に向け、産地での取組農家の拡大と検疫条件に対応した防除技術等の普及を図るほか、世界的な規制の厳

格化を見据えた果樹の栽培体系を確立する。

また、ターゲットであるアジア圏からのインバウンドが多い沖縄県において、輸出企業と連携して県産品の販売拠点を設置し、海外消費者への継続的なPRや、テストマーケティング、実需者への営業活動を実施する。

秋田牛については、レストラン等での販売促進キャンペーンや1頭買いの推進など、引き続きタイや台湾での認知度向上と輸出拡大を図る。

2 林業・木材産業の成長産業化

林業・木材産業については、カーボンニュートラルの実現に貢献するため、森林の若返りと木材利用の拡大による豊富な森林資源の循環利用を促進する。

(1) 次代を担う人材の確保・育成

林業大学校において、施業現場でのマネジメント力を養成するとともに、カリキュラムにスマート林業技術の習得や若い経営者による実践的な講義等を組み入れ、即戦力となる人材を育成するほか、就業後も専門知識や技術を習得できるよう、ニューグリーンマイスター育成研修を実施し、林業就業者の技術向上を図る。

また、県内外からの就業を促進するため、林業の体験研修を実施するほか、無料職業紹介所において、就業先のあっせんや研修制度の紹介、本県林業の魅力を伝える動画の配信のほか、新たにオンラインでの就業相談等への取組を支援する

(2) 再造林の促進

豊富な森林資源の循環利用に向け、その基礎となる再造林については、低コスト施業を行う林業経営体に、植栽と保育管理を一括して任せる本県独自の造林地集積の仕組みを構築するとともに、苗木の生産体制の強化、林業従事者の確保、初期成長に優れたエリートツリー等の新技術の導入など、総合的に対策を講じ、市町村や林業団体と一体となって取り組んでいく。

(3) 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進

林業生産コストの低減と原木の供給力の向上を図るため、林業経営体等における高性能林業機械やスマート林業技術の導入を促進するほか、林道や林業専用道の延伸に引き続き取り組むとともに、「高能率生産団地」内の基幹作業道を林業専用道等に改築するための調査を実施する。

県産材の需要拡大を図るため、県内における秋田スギ等を利用した住宅建築への支援を行うとともに、県外での県産材の利用を促進する工務店等を「あきた材パートナー」として登録を進めるほか、製材品の輸出拡大に向けた取組を推進する。

また、ウッドショック等による輸入材から県産材への転換を促進するため、「あきた材パートナー」とのサプライチェーンの構築を図るとともに、スギ集成材の製造・実証への取組を支援する。

非住宅分野での県産材利用を促進するため、中高層建築物に利用可能な木質2時間耐火部材の開発を行うほか、県内の建築士等の意識醸成と人材育成を図るため、木造・木質化に精通した建築士を育成するための研修会を開催するとともに、県産材等を活用して畜舎等の建設設計を行う建築士の取組を支援する。

(4) 森林の有する多面的機能の発揮の促進

ふるさとの豊かな水と緑を次世代に引き継いでいくため、「秋田県水と緑の森づくり税」を活用し、森林の公益的機能を重視した環境林の整備やボランティア団体等による県民参加の森づくりを推進する。

また、松くい虫被害等の効果的な防除に努めるとともに、ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、被害先端地域のうち、被害を受けやすい老齢木が多い奥地において、ナラ林の若返りに向けた更新を促進する。

3 水産業の持続的な発展

(1) 次代を担う人材の確保・育成

「あきた漁業スクール」を通じて、県内外で漁業就業に関する情報発信を行うとともに、漁業に関心を持つ会社員や若者などが、幅広く参加できるよう、体験型のトライアル研修を週末に集中的に実施するほか、就業希望者に対しては、先達的漁業者や企業の漁業経営体の下で漁業種類ごとにニーズに応じた実践研修を実施するなど、漁業者の確保・育成に向け、総合的にサポートを行う。

また、ICTを活用した操業情報のデジタル化や海況データの共有を図り、これらを活用して適切な漁場選択を行うなど、効率的な漁業経営を実践する漁業者を育成する。

(2) つくり育てる漁業の推進

水産資源の維持・増大を図るため、水産振興センターの栽培漁業施設を拠点に、トラフグ・キジハタ種苗の育成及び生産技術開発に取り組むとともに、養殖による生産拡大に向け、大型化する三倍体サクラマス の 作 出 や ギ バ サ 種 苗 の 量 産 技 術 開 発 等 を 行 う 。

また、ハタハタの資源回復を図るため、小型魚の漁獲を回避する改良底びき網の普及を推進するほか、内水面漁業について、水産資源の増殖及び漁場環境の再生の取組等に関する「内水面漁業振興計画」の策定やカワウの被害状況調査、外来魚ブラウントラウトの駆除等を実施する。

(3) 漁業生産の安定化と水産物のブランド化

安定した漁業生産を創出するため、漁港内静穏域を活用し、ブリ、カワハギ等の蓄養殖技術の開発を行うとともに、新たにサーモンやナマコ、クルマエビ等の養殖に取り組む漁業者グループ等を支援する。

また、漁業収入の向上を図るため、漁業者による直売やオンライン販売の取組を支援するとともに、県産水産物の認知度向上と消費拡大に向け、量販店と連携し、地魚レシピ配布等のキャンペーンを実施する。

さらに、県産水産物のブランド化に向け、活魚出荷や水産加工など、品質向上や高付加価値化に向けた取組を支援するとともに、水産物コーディネーターを配置し、漁業者や加工業者の販路開拓等をサポートする。

(4) 漁港・漁場の整備

海域の生産力を高める魚礁・増殖場の計画的な整備や、底質改善に向けた海底耕耘の実施による天然漁場の環境改善等を進めるとともに、水産物の生産・流通の拠点となる漁港において、就労環境の改善や防災対応力の強化を図るため、漁港施設

等を改良・更新するほか、岩館漁港において養殖用静穏域造成に向けた調査及び計画策定を行う。

4 農山漁村の活性化

(1) 中山間地域における特色ある農業の展開

人口減少や高齢化が進行する中山間地域において、多様な人材が参画し、地域の特色ある資源を生かしたビジネスや地域づくり活動により、地域活性化を目指す「元気な農山村創造プラン」の策定を支援するとともに、伝統野菜などの地域特産物のブランド化や観光・飲食などと連携した取組を支援する。

(2) 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進

農山村地域の活性化を図るため、農村資源を活用した地域活動に取り組む人材や組織を育成するとともに、これまでの取組を活かした新たなビジネスや付加価値の創出につなげられるよう、地域特産物の生産・加工、商品化や販売促進活動等を支援する。

また、食や伝統文化、棚田や水辺環境など地域特性を生かした都市との交流活動や、伝統野菜等の地域特産物を活用した6次産業化に取り組むなど、地域資源を生かした「魅力ある里づくり」を総合的に支援する。

さらに、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド需要の回復や旅行者のニーズの多様化に対応するため、農泊の受入態勢や情報発信を強化する。

(3) 新たな兼業スタイルによる定住の促進

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「田園回帰」の流れを確実なものとするため、就農相談やインターンシップ研修等による本県農業の魅力の発信、農地確保等、就農に向けた受入体制の強化を図る。また、農家レストランや農家民宿等に取り組む移住希望者等の起業を支援するとともに、半農半Xなど、多様なライフスタイルの実現に向けた体制づくりを支援する。

(4) 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の推進

農業・農村の多面的機能の維持・向上を図るため、日本型直接支払制度を活用し、地域の共同活動や環境保全効果の高い営農活動や、中山間地域等の条件不利地域における農業生産活動の継続等に対して支援する。

また、優れた景観や多様な地域資源を有する里地里山の保全・継承に向け、県内外において、その役割や魅力をPRするとともに、企業や大学等との協働による地域づくり活動等を支援する。

さらに、農作物の鳥獣被害を防止するため、県域で研修会を開催するとともに、市町村が行う被害防止活動等を支援する。

(5) 安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進

農山漁村地域の安全・安心の確保を図るため、田んぼダム等を活用した洪水被害軽減対策を促進するとともに、農業水利施設や漁港の長寿命化対策や、防災重点農業用ため池等の防災・減災対策を推進する。

また、山地災害を防止するとともに、森林の保全を図るため、治山施設の整備や荒廃山地の復旧等を実施する。

令和4年度農林水産部

これまでの
成果

- ◆農業産出額の増加 [全体:(H27)1,612億円→(R2)1,898億円]
[米以外の産出額:(H27)758億円→(R2)820億円 過去20年間で最大]
- ◆新規就業者の確保 [農業:8年連続で200人/年以上、林業:約140人/年、漁業:約10人/年]
- ◆新品種の育成 [秋田米の旗艦品種となるサキホコレのデビュー]
- ◆大規模団地の増加 [園芸メガ団地:(H28)10団地→(R3)50団地]、[畜産団地:(H28)30団地→(R3)52団地]
- ◆日本一の産地づくり [えだまめ:(R1)年間出荷量で日本一、しいたけ:(R1,R2)販売額、販売単価、販売量の三冠王]
- ◆ほ場整備の進展 [水田整備率:(H28)67.9%→(R3)71.5%、H29~R3の5年で4,068haを整備]
- ◆素材生産量 [(H28)1,470千㎡→(R1)1,583千㎡]
- ◆漁業生産額の増加 [漁業組合員1人あたり生産額:(H28)288万円→(R2)294万円]

1 農業の食料供給力の強化

農業産出額

R2:1,898 → R7:2,000億円

① 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成

◆ 農地の集約化の促進と企業的経営体の育成

- ・法人化や経営継承、組織の統合・連携
- ・企業的経営への転換
- ・分散する農地の集約

◆ 女性起業活動のトップランナーの育成

- ・企業と連携した6次化商品の開発
- ・直売所の新たな運営スタイル
- ・漬物製造への支援

◆ 多様なルートからの新規就農者の確保・育成

- ・新規参入者向けに好条件の農地を確保
- ・就農後の早期経営安定
- ・新規就農者数

R2:252 → R7:310人

② 持続可能で効率的な生産体制づくり

◆ スマート技術導入の加速化

- ・スマート農機の導入促進
- ・栽培データのデジタル化

◆ スマート農業を支える基盤整備の推進

- ・農地の大区画化やICTを活用した農業水利施設の管理
(遠方監視・操作システム)

◆ 環境保全型農業の普及拡大

- ・有機農業や減農薬・減化学肥料栽培への支援

スマート技術で
「限界突破」



③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換

・園芸メガ団地 R3:50 → R7:60団地

・大規模畜産団地 R3:52 → R7:62団地

・中山間連携産地 ・単収向上運動の展開

・災害に強い果樹産地づくり

咲き誇る農業プラン

- ◆ 夢ある園芸産地創造事業
- ◆ 夢ある畜産経営
ステップアップ支援事業
- ◆ 6次産業化施設整備支援事業

④ 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進

- ・「サキホコレ」の本格デビュー
- ・過剰在庫の解消に向けた作付転換の推進

⑤ 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備

- ・「秋田牛」や「比内地鶏」の家庭消費の拡大など販路の多元化
- ・大玉紅あかりなど 輸出向け商品の開発

所得に直結する
ブランド化

重点推進事項

主な課題

- 労働力不足の深刻化と世界的な食料不安
- 脱炭素化・環境負荷軽減への世界的な流れ
- カーボンニュートラル実現に向けた森林の役割の増大
- 海洋環境の変化に伴う魚種・漁獲量の変動
- 農山漁村の活力の低下

推進方向

- 日本の食料供給基地として、水田をフル活用しながら**複合型生産構造への転換**を更に進める。
- 脱炭素社会やカーボンニュートラルの実現に貢献する**林業・木材産業の成長産業化**と、有機農業などの**環境保全体農業の普及拡大**の推進。
- 資源変動が著しい水産業の持続的な発展に向け、**蓄養殖の推進**により**漁業生産の効率化・安定化**を図る。
- 多様な人材が活躍する農山漁村の実現に向け、**多様な農村ビジネスの振興や新たな兼業スタイルの普及**を図る。

2 林業・木材産業の成長産業化

① 次代を担う人材の確保・育成

- ・ 無料職業紹介所を通じた林業従事者の確保
- ・ 秋田林業大学校を核とした即戦力となる人材の育成
- ・ 林業現場でのデジタル対応

② 再造林の促進

- ・ 林業経営体への造林地集積
- ・ 再造林率 **R2:28 → R7:50%**
- ・ 低コスト・省力造林技術の開発・普及
苗木供給体制の強化

③ 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進

◆ 原木供給力と流通体制の強化

- ・ 既存路網の改良による原木搬出の効率化
- ・ 県産材使用住宅への支援
- ・ 県産材サプライチェーンの強化

◆ 非住宅分野など県産材の新たなマーケットの拡大

- ・ 畜舎や倉庫等への活用
- ・ 米国への製材品輸出促進

3 水産業の持続的な発展

① 次代を担う人材の確保・育成

- ・ 経営力強化に向けた操業の効率化支援
- ・ あきた漁業スクールを通じた新規就業者の確保・育成

② つくり育てる漁業の推進

- ・ 環境変化を見据えた収益性の高い魚種の種苗生産・育成（トラフグ・キジハタ等）
- ・ 県魚ハタハタの新たな資源管理
- ・ つくり育てる漁業対象種生産額 **R2:457 → R7:541百万円**

③ 漁業生産の安定化と水産物のブランド化

- ・ 漁業所得の安定に向けた蓄養殖の推進（ブリ・サーモン等の試験）
- ・ オンラインによる漁師直売



4 農山漁村の活性化

① 中山間地域における特色ある農業の振興

- ・ キラリと光る特産物づくり（観光等 他業種との連携）
- ・ 新しい兼業スタイルの普及（半農半X等）

農村に留まる
仕組みづくり

② 安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進

- ・ 農業用ため池の耐震化や田んぼダムの拡大
- ・ 山地災害の防止
- ・ 漁港施設の機能強化



令和4年度 農林水産部施策・事業体系

- ◆ 秋田県農林水産業・農山漁村振興基本計画「新ふるさと秋田農林水産ビジョン」に基づき施策・事業体系表を作成した。なお、他部局が実施する農林水産業関係事業も掲載した。
- ◆ 凡例 **新**: 令和4年度新規事業
(再): 再掲
- ◆ 事業名の右の表示は所管課を表す。
農政: 農林政策課 **農経**: 農業経済課 **販売**: 農業経済課販売戦略室 **農山村**: 農山村振興課 **水田**: 水田総合利用課
秋田米: 秋田米ブランド推進室 **園芸**: 園芸振興課 **畜産**: 畜産振興課 **農整**: 農地整備課 **水産**: 水産漁港課
林業: 林業木材産業課 **森林**: 森林整備課 **食推**: 食のあきた推進課

【目指す姿1】 農業の食料供給力の強化

【方向性1】 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成

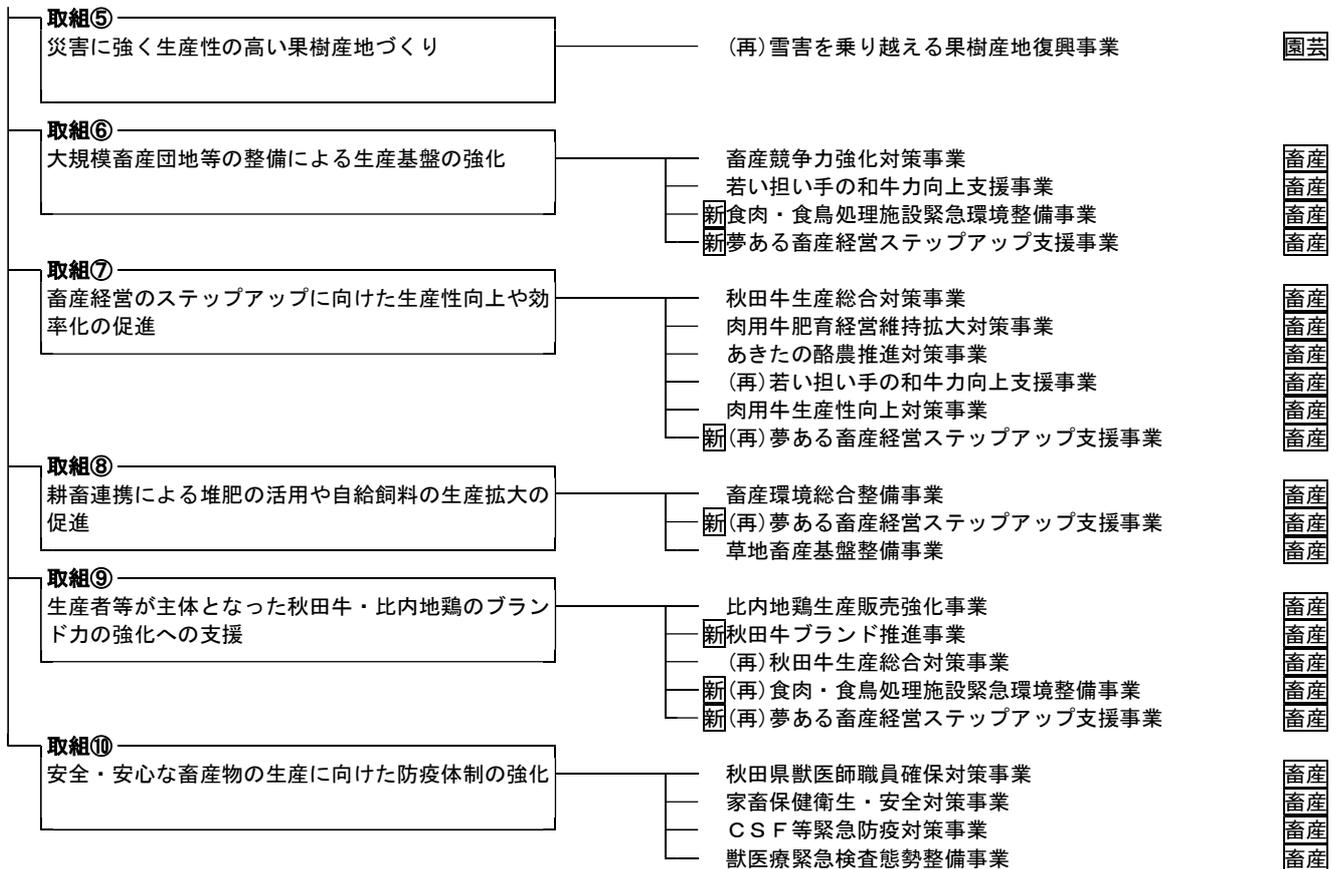
取組① 農業経営の法人化・継承や集落営農の統合・連携の促進	地域農業を担う経営体発展支援事業 経営体育成支援事業 農業委員会費 農業近代化資金等対策事業 農業経営負担軽減対策事業 農業経営改善促進資金預託金貸付事業 農業・漁業経営フォローアップ資金預託金貸付事業	農政 農政 農政 農経 農経 農経 農経
取組② 農地の集積・集約化による規模拡大や農業経営の複合化の促進	(再) 経営体育成支援事業 (再) 農業委員会費 農地中間管理総合対策事業	農政 農政 農政
取組③ 外部人材を活用した実践的な研修などによる企業の経営体の育成	(再) 地域農業を担う経営体発展支援事業 (再) 経営体育成支援事業	農政 農政
取組④ 地域をリードする女性農業者の育成と活躍できる環境づくり	6次産業化総合支援事業 次世代あきたアグリヴィーナス応援事業	農経 農経
取組⑤ 地域農業を支える農業団体の経営基盤強化の促進	土地改良区体制強化事業	農整
取組⑥ 就農相談やインターンシップ研修等による本県農業の魅力の発信	新 あきたで農業を！新規参入者定着事業 新規就農総合対策事業	農政 農政
取組⑦ 研修制度の充実や農地確保への支援など新規就農者の受入体制の強化	(再) 農業委員会費 新 (再) あきたで農業を！新規参入者定着事業 (再) 新規就農総合対策事業	農政 農政 農政
取組⑧ 就農後の早期経営安定と定着に向けた総合的な立ち上がり支援	新 (再) あきたで農業を！新規参入者定着事業 (再) 新規就農総合対策事業	農政 農政
取組⑨ JA無料職業紹介所等による労働力の調整と労務管理の効率化の促進	新 農業労働力確保・サポート事業	園芸

**【方向性2】
持続可能で効率的な生産体制づくり**

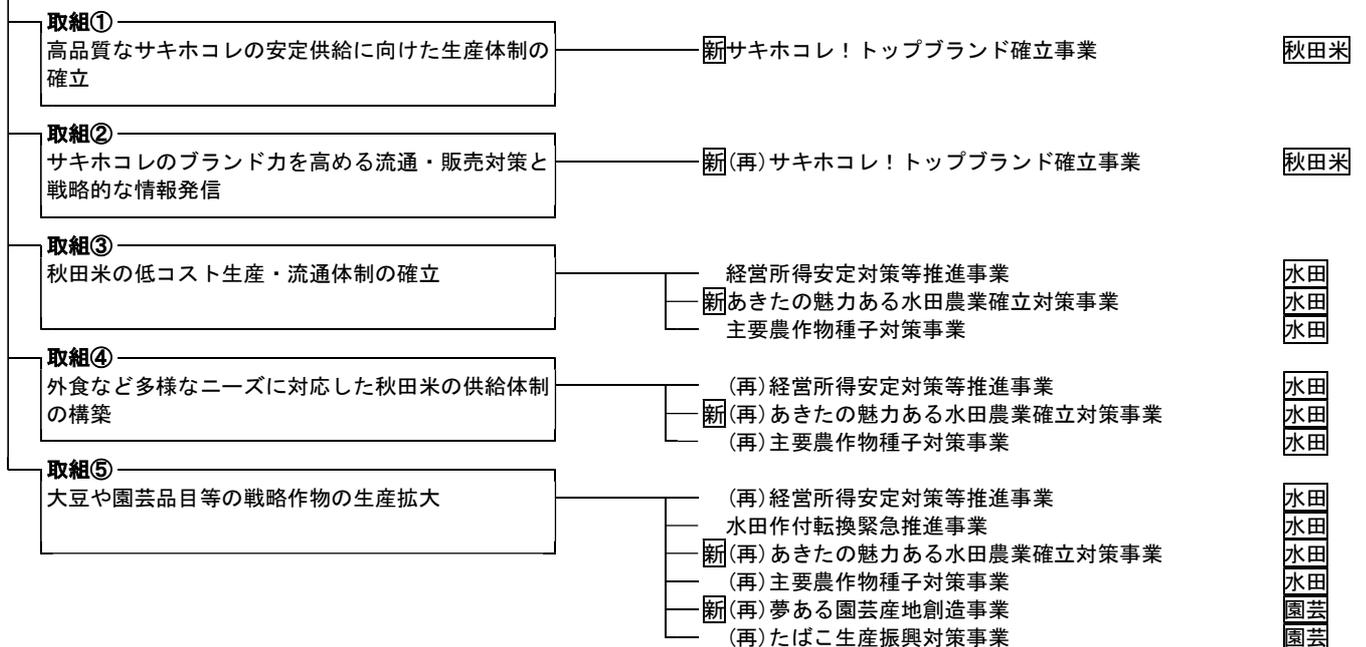
取組① リモートセンシング等を活用した生産性向上技術の開発	農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業	農政
取組② 環境に配慮した防除・施肥技術の開発	(再)農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業	農政
取組③ スマート技術体系の現場実証	新スマート園芸技術普及拡大実証事業	園芸
取組④ 栽培管理データのデジタル化やスマート農機の導入の促進	(再)農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業 新夢ある園芸産地創造事業 雪害を乗り越える果樹産地復興事業	農政 園芸 園芸
取組⑤ 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培等の普及拡大	新あきたの環境にやさしい農業推進事業 土壌環境総合対策事業 日本型直接支払交付金事業（環境保全型農業支援対策）	水田 水田 水田
取組⑥ 水田の大区画化やスマート農業に対応した基盤整備の推進	農用地等集団化事業 担い手育成農地集積事業 戦略作物生産拡大基盤整備促進事業 経営体育成基盤整備事業 農地耕作条件改善事業	農整 農整 農整 農整 農整
取組⑦ 農業水利施設の保管理やICT等を活用した水管理の推進	土地改良施設リスク管理強化対策事業 水利施設整備事業 水利施設管理事業 土地改良施設維持管理適正化事業 農村地域防災減災事業 国直轄土地改良事業負担金	農整 農整 農整 農整 農整 農整

**【方向性3】
マーケットに対応した複合型生産構造への転換**

取組① 大規模園芸拠点を核とした園芸産地の拡大	新(再)夢ある園芸産地創造事業 青果物・花き価格安定対策事業 (再)農業近代化資金等対策事業 (再)農業経営負担軽減対策事業 (再)農業経営改善促進資金預託金貸付事業	園芸 農経 農経 農経 農経
取組② 中山間地域の連携による小ロットな品目等の広域産地の形成	(再)青果物・花き価格安定対策事業 新(再)夢ある園芸産地創造事業	農経 園芸
取組③ 主要園芸品目の単収・品質向上の促進	(再)青果物・花き価格安定対策事業 新(再)農業労働力確保・サポート事業 新(再)スマート園芸技術普及拡大実証事業 新“あきたの野菜”手取りアップ総合推進事業 先端技術を活用した未来型果樹産地創造事業 新咲き誇れ！「秋田の花」日本一獲得事業	農経 園芸 園芸 園芸 園芸 園芸
取組④ 全国トップクラスの園芸品目の拡大とブランド力の強化	(再)青果物・花き価格安定対策事業 新(再)夢ある園芸産地創造事業 特用林産振興施設等整備事業 たばこ生産振興対策事業 新(再)“あきたの野菜”手取りアップ総合推進事業 (再)先端技術を活用した未来型果樹産地創造事業 新(再)咲き誇れ！「秋田の花」日本一獲得事業	農経 園芸 園芸 園芸 園芸 園芸 園芸



**【方向性4】
戦略的な米生産と水田のフル活用の推進**



**【方向性5】
農産物のブランド化と流通・販売体制の整備**

取組① 実需者の多様なニーズに対応した県産農産物のマッチングの強化	新	県産農産物販売力強化事業	販売
取組② 国内外に通用するトップブランド農産物の創出	新	所得に直結！県産農産物まるごとブランディング推進事業	販売
取組③ 加工・業務用向けの商品づくりと販路拡大への支援	新(再)	所得に直結！県産農産物まるごとブランディング推進事業	販売
取組④ 県産農産物のブランド化に向けたプロモーションの展開	新(再)	所得に直結！県産農産物まるごとブランディング推進事業	販売
取組⑤ 輸出企業と連携したルートの多角化による県産農産物の輸出の促進		農産物グローバルマーケティング強化事業	販売
取組⑥ 輸出に取り組む農業者への支援と産地づくり	(再)	農産物グローバルマーケティング強化事業	販売
取組⑦ インバウンド需要の多い沖縄を拠点とした県産農産物のブランド化と流通の促進	(再)	農産物グローバルマーケティング強化事業	販売
取組⑧ 異業種間連携による6次化商品の開発・販売の促進	(再)	6次産業化総合支援事業 次世代あきたアグリヴィーナス応援事業	農経 農経
取組⑨ 漬物など県産農産物を活用した加工品の製造への支援	(再)	6次産業化総合支援事業 次世代あきたアグリヴィーナス応援事業	農経 農経

**【方向性6】
秋田の「食」のブランド化と県産食品の販売促進**

取組① 研修等を通じたネットワークの拡大や人づくりによる商品開発力の強化		あきた食品産業活性化対策事業	食推
取組② 酒米新品種を活用した高品質な県産清酒や米加工品等の開発への支援		時代に対応する新たなコメ加工産業創造事業	食推
取組③ 県産低利用素材等の有する機能性成分を活用した新商品の開発への支援	新	あきた食品産業SDGsモデル推進事業	食推
取組④ 資源循環型日本酒製造モデルの確立・普及	新(再)	あきた食品産業SDGsモデル推進事業	食推
取組⑤ 展示会への出展等による販路拡大とSNS等を活用した情報発信の促進	新	アンテナショップ運営事業 秋田の食ビジネスチャンス拡大事業 所得に直結！県産農産物販売力強化事業 農産物グローバルマーケティング強化事業 所得に直結！県産農産物まるごとブランディング推進事業	食推 食推 販売 販売 販売

取組⑥ 輸出対象国のニーズに対応した商品開発と商談会等の実施への支援	新 オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進プロジェクト (再) 農産物グローバルマーケティング強化事業	食推 販売
取組⑦ 輸出事業者の拡大に向けた共同輸送への支援と事業者ネットワークの構築	新(再) オール秋田で世界へ挑戦！産学官連携輸出促進プロジェクト	食推
取組⑧ ネット取引等の拡大に向けた取組への支援	新(再) 県産農産物販売力強化事業 (再) 農産物グローバルマーケティング強化事業	販売 販売
取組⑨ 誘客ツールとなり得る魅力的な「食」の発掘・磨き上げとSNS等を活用した情報発信の促進	発酵の国あきた魅力発信事業 あきた「食と観光」魅力発信事業	食推 食推
取組⑩ 発酵ツーリズム拠点施設の整備や発酵食品を使った新商品の開発への支援	(再) 発酵の国あきた魅力発信事業 (再) あきた「食と観光」魅力発信事業	食推 食推

【目指す姿2】

林業・木材産業の成長産業化

【方向性1】

次代を担う人材の確保・育成

取組①

実践的な研修による高い技術とマネジメント能力を有する人材の育成

森林・林業雇用総合対策事業
「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業
林業就業前研修生育成事業

森林
森林
森林

取組②

高性能林業機械やICT等を活用した新しい林業に対応できる人材の育成

林業・木材産業改善資金
木材産業等高度化推進事業
スマート林業技術等導入支援事業
(再)森林・林業雇用総合対策事業
(再)「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業
(再)林業就業前研修生育成事業

農経
農経
林業
森林
森林
森林

取組③

無料職業紹介所等を通じた林業従事者の確保

(再)森林・林業雇用総合対策事業

森林

取組④

移住を含めた多様な新規就業者の確保・育成

(再)森林・林業雇用総合対策事業

森林

取組⑤

就業者の定着に向けた労働環境の改善の促進

(再)森林・林業雇用総合対策事業

森林

【方向性2】

再造林の促進

取組①

林業経営体が植栽から保育・管理までを担う仕組みの構築

(再)林業・木材産業改善資金
造林補助事業
新カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業
林業成長産業化総合対策事業
合板・製材生産性強化対策事業

農経
林業
林業
林業
林業

取組②

森林所有者に収支プランを示しながら再造林を提案できる人材の育成

新(再)カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業

林業

取組③

実践フィールドの活用等による低コスト・省力造林技術の普及

(再)林業・木材産業改善資金
県営林経営事業
新(再)カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業

農経
林業
林業

取組④

優良な苗木の開発と安定供給体制の構築

(再)林業・木材産業改善資金
(再)農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業
新(再)カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業

農経
農政
林業

取組⑤

造林・保育分野へのスマート技術の導入の促進

新(再)カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業
(再)林業成長産業化総合対策事業
(再)合板・製材生産性強化対策事業
(再)スマート林業技術等導入支援事業

林業
林業
林業
林業

**【方向性3】
木材の生産・流通体制の整備と利用の促進**

<p>取組① 路網整備と高性能林業機械を組み合わせた効率的な生産体制の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> (再) 林業成長産業化総合対策事業 (再) 合板・製材生産性強化対策事業 林道事業 林道施設災害復旧事業 秋田スギ生産基盤づくり事業 新 県単基幹作業道改築事業 	<p>林業 林業 森林 森林 森林 森林</p>
<p>取組② 原木需要の拡大に対応できる円滑な流通システムの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> (再) 林業成長産業化総合対策事業 (再) 合板・製材生産性強化対策事業 	<p>林業 林業</p>
<p>取組③ 多様なニーズに対応した高品質な木材製品の生産・供給体制の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> 非住宅分野における県産材需要拡大事業 あきた材販路拡大事業 (再) 林業成長産業化総合対策事業 (再) 合板・製材生産性強化対策事業 	<p>林業 林業 林業 林業</p>
<p>取組④ 木質チップの安定供給に向けた生産・利用体制の整備の促進</p>	<p>森林整備及び木材産業振興臨時対策基金返納事業</p>	<p>林業</p>
<p>取組⑤ 住宅分野における外材や他県産材から県産材への転換の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> (再) あきた材販路拡大事業 (再) 林業成長産業化総合対策事業 (再) 合板・製材生産性強化対策事業 	<p>林業 林業 林業</p>
<p>取組⑥ 非住宅分野における一般流通材の活用の促進</p>	<p>(再) 非住宅分野における県産材需要拡大事業</p>	<p>林業</p>
<p>取組⑦ 県内企業による製材品の輸出の促進</p>	<p>(再) あきた材販路拡大事業</p>	<p>林業</p>

**【方向性4】
森林の有する多面的機能の発揮の促進**

<p>取組① 森林経営管理制度に基づく市町村が主体となった森林整備の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備地域活動支援対策交付金 秋田県森林経営管理制度推進事業 森林情報利活用ステップアップ事業 	<p>森林 森林 森林</p>
<p>取組② ボランティア団体や学校等が行う森林整備活動の促進</p>	<p>秋田県水と緑の森づくり推進事業</p>	<p>森林</p>
<p>取組③ 市町村や森林組合等が行う森林病虫害対策の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 森林病虫害等防除対策事業 守れ、活かせナラ林若返り促進事業 	<p>森林 森林</p>
<p>取組④ 生活環境や景観の保全につながる里山林整備の促進</p>	<p>秋田県水と緑の森づくり事業</p>	<p>森林</p>

**【目指す姿3】
水産業の持続的な発展**

**【方向性1】
次代を担う人材の確保・育成**

取組① 高校生等を対象とした漁業就業の啓発活動の展開	秋田の漁業人材育成総合対策事業 水産業改良普及事業費	水産 水産
取組② 就業希望者を対象とした漁業体験や技術習得研修の実施	(再)秋田の漁業人材育成総合対策事業 (再)水産業改良普及事業費	水産 水産
取組③ 経営管理能力の向上に向けた研修の実施	(再)農業・漁業経営フォローアップ資金預託金貸付事業 水産金融対策事業 沿岸漁業改善資金 (再)水産業改良普及事業費	農経 農経 農経 水産
取組④ ICT等の新技術の導入に向けた実証試験や研修の実施	(再)秋田の漁業人材育成総合対策事業 (再)水産業改良普及事業費	水産 水産

【方向性2】

取組① キジハタやアワビなど収益性の高い魚種の種苗生産技術の開発と改良	水産資源戦略的増殖推進事業	水産
取組② トラフグの種苗生産・放流と育成技術の開発	(再)水産資源戦略的増殖推進事業	水産
取組③ サケの種苗放流と新たな放流技術の開発	秋田のサケ資源造成特別対策事業	水産
取組④ 資源管理の基礎となる科学的データの蓄積と分析	(再)農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業 資源管理型漁業推進総合対策事業費	農政 水産
取組⑤ 漁業者が行うハタハタの自主的な資源管理の促進	秋田のハタハタ漁業振興事業	水産
取組⑥ 種苗生産体制の維持に向けた内水面養殖業者の育成	新内水面水産業振興事業	水産
取組⑦ カワウなど害敵の駆除による資源の保全	クニマス増殖技術確立事業 水産多面的機能発揮対策事業 (再)内水面水産業振興事業 漁場保全対策事業	水産 水産 水産 水産

**【方向性3】
漁業生産の安定化と水産物のブランド化**

取組① 海況データ等に基づく漁場予測システムの展開	(再) 農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業 (再) 水産業改良普及事業費	農政 水産
取組② 漁獲情報のデジタル化に向けた機器導入等の促進	(再) 農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業 (再) 水産金融対策事業 (再) 沿岸漁業改善資金 (再) 水産業改良普及事業費 漁業経営継続緊急支援事業	農政 農経 農経 水産 水産
取組③ サーモン、クルマエビ等の蓄養殖の現地実証	(再) 水産業改良普及事業費 新秋田版蓄養殖フロンティア事業	水産 水産
取組④ ブリ、サクラマス等の蓄養殖技術の開発	(再) 水産業改良普及事業費 (再) 秋田版蓄養殖フロンティア事業	水産 水産
取組⑤ 漁師直売の仕組みづくりとオンライン販売に向けた環境の整備	未来につなぐ豊かな海づくり推進事業 (再) 水産業改良普及事業費	水産 水産
取組⑥ 新たな鮮度保持技術の導入や加工品開発の促進	(再) 未来につなぐ豊かな海づくり推進事業 (再) 水産業改良普及事業費	水産 水産
取組⑦ 多様化する実需者ニーズに対応したマッチング等への支援	(再) 未来につなぐ豊かな海づくり推進事業 (再) 水産業改良普及事業費	水産 水産

**【方向性4】
漁港・漁場の整備**

取組① 魚礁・増殖場の計画的な整備	水産環境整備事業 水産物供給基盤整備事業	水産 水産
取組② 底質改善に向けた海底耕耘の実施	漁村再生交付金	水産
取組③ 漁港ストックの利活用に向けた施設の改良・更新	水産物供給基盤機能保全事業	水産
取組④ 水産物の生産・流通機能や防災対応力の強化に向けた漁港施設の整備	(再) 水産物供給基盤整備事業 (再) 水産物供給基盤機能保全事業	水産 水産
取組⑤ 漁港施設の機能維持のための保全対策の実施	新漁港海岸施設環境改善事業 県単漁港維持改良事業	水産 水産

**【目指す姿4】
農山漁村の活性化**

**【方向性1】
中山間地域における特色ある農業の振興**

取組①

中山間地域ならではのキラリと光る地域特産物のブランド化

新 未来へつなぐ元気な農山村創造事業

農山村

取組②

中山間地域の連携による小ロットな品目等の広域産地の形成

新(再) 夢ある園芸産地創造事業

園芸

**【方向性2】
地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進**

取組①

農業体験を核とした滞在型旅行など農村ならではのビジネスの創出

新(再) 未来へつなぐ元気な農山村創造事業
新 あきたの農山村を支える活力創造事業

農山村
農山村

取組②

農家レストランや加工品開発など食を起点としたビジネスの創出

新(再) 未来へつなぐ元気な農山村創造事業
新(再) あきたの農山村を支える活力創造事業

農山村
農山村

取組③

農家民宿等におけるワーケーション等の受入体制の整備

新(再) あきたの農山村を支える活力創造事業
新 農山漁村体験促進事業

農山村
農山村

取組④

食や伝統文化を生かした都市農村交流等の地域づくり活動の展開

新(再) あきたの農山村を支える活力創造事業

農山村

**【方向性3】
新たな兼業スタイルによる定住の促進**

取組①

就農相談やインターンシップ研修等による本県農業の魅力の発信【再掲】

新(再) あきたで農業を！新規参入者定着事業
(再) 新規就農総合対策事業

農政
農政

取組②

研修制度の充実や農地確保への支援など新規就農者の受入体制の強化【再掲】

(再) 農業委員会費
新(再) あきたで農業を！新規参入者定着事業
(再) 新規就農総合対策事業

農政
農政
農政

取組③

就農後の早期経営安定と定着に向けた総合的な立ち上がり支援【再掲】

新(再) あきたで農業を！新規参入者定着事業
(再) 新規就農総合対策事業

農政
農政

取組④

半農半Xなど多様なライフスタイルの実現に向けた体制づくり

新(再) あきたの農山村を支える活力創造事業

農山村

取組⑤

地域活性化に向けた活動を支援する人材や運営組織の育成

新 元気な農山村人材・組織育成事業

農山村

**【方向性4】
里地里山の保安全管理と鳥獣被害対策の推進**

<p>取組① 農地や農業用施設の適切な管理に向けた共同活動や営農継続の促進</p>	<p>新(再)あきたの農山村を支える活力創造事業 日本型直接支払交付金事業 遊休農地再生利用事業 中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業</p>	<p>農山村 農山村 農山村 農山村</p>
<p>取組② 遊休農地の発生防止及び再生利用の促進</p>	<p>新(再)あきたの農山村を支える活力創造事業 (再)日本型直接支払交付金事業 (再)遊休農地再生利用事業 (再)中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業</p>	<p>農山村 農山村 農山村 農山村</p>
<p>取組③ 森林経営管理制度に基づく市町村が主体となった森林整備の促進【再掲】</p>	<p>(再)森林整備地域活動支援対策交付金 (再)秋田県森林経営管理制度推進事業 (再)森林情報利活用ステップアップ事業</p>	<p>森林 森林 森林</p>
<p>取組④ ボランティア団体や学校等が行う森林整備活動の促進【再掲】</p>	<p>(再)秋田県水と緑の森づくり推進事業</p>	<p>森林</p>
<p>取組⑤ 市町村計画に基づく被害防止施策の実施体制の整備や農作物の鳥獣被害防止対策の促進</p>	<p>農作物鳥獣被害防止対策事業</p>	<p>水田</p>
<p>取組⑥ 野生動物の出没抑制につながる里山整備の促進</p>	<p>(再)秋田県水と緑の森づくり事業</p>	<p>森林</p>

**【方向性5】
安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進**

<p>取組① 農業用ため池や田んぼダム等を活用した洪水被害軽減対策の促進</p>	<p>(再)農村地域防災減災事業 (再)経営体育成基盤整備事業</p>	<p>農整 農整</p>
<p>取組② 保安林の整備等による森林の公益的機能の向上</p>	<p>治山事業 保安林管理事業</p>	<p>森林 森林</p>
<p>取組③ 防災重点農業用ため池等の防災・減災対策と治山対策の推進</p>	<p>(再)農村地域防災減災事業 災害関連緊急地すべり対策事業 特定農業用管水路等特別対策事業 農地災害復旧事業 農業用施設災害復旧事業 農地・農業用施設小災害支援事業 (再)治山事業 災害関連緊急治山事業 県単治山事業 林地荒廃防止施設災害関連事業 林地荒廃防止施設災害復旧事業 県単治山施設災害復旧事業</p>	<p>農整 農整 農整 農整 農整 農整 森林 森林 森林 森林 森林 森林</p>
<p>取組④ 基幹的農業水利施設・漁港海岸保全施設・治山施設等の計画的な修繕・更新の実施</p>	<p>(再)水利施設整備事業 (再)水利施設管理事業 基幹水利施設技術管理強化特別指導事業 (再)土地改良施設維持管理適正化事業 (再)特定農業用管水路等特別対策事業 県営造成施設等突発事故復旧支援事業 (再)国直轄土地改良事業負担金 (再)治山事業 (再)県単治山事業</p>	<p>農整 農整 農整 農整 農整 農整 森林 森林</p>